

ローム株式会社 2010年3月期 第3四半期決算概要 (2009年4月1日から2009年12月31日まで)

2010年2月9日

連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		10/3期実績		09/3期実績		対前年同期増減		09/3期実績	10/3期計画	対前期増減率
		第3四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	額	率	通期	通期			
売上高	百万円	253,286	258,339	-5,053	-2.0%	317,140	334,000	+5.3%		
売上原価	百万円	174,679	166,047	+8,632	+5.2%	217,282	227,000			
販売費及び一般管理費	百万円	64,582	64,867	-285	-0.4%	89,318	87,000			
営業利益 (営業利益率)	百万円	14,025 (5.5%)	27,424 (10.6%)	-13,399 (-5.1%)	-48.9%	10,540 (3.3%)	20,000 (6.0%)	+89.8%		
経常利益 (経常利益率)	百万円	12,685 (5.0%)	32,510 (12.6%)	-19,825 (-7.6%)	-61.0%	18,544 (5.8%)	18,000 (5.4%)	-2.9%		
四半期(当期)純利益 (四半期(当期)純利益率)	百万円	5,203 (2.1%)	4,598 (1.8%)	+605 (+0.3%)	+13.1%	9,837 (3.1%)	7,000 (2.1%)	-28.8%		
1株当たり四半期(当期)純利益	円	47.49	41.97	+5.52	+13.2%	89.76	63.89			
自己資本当期純利益率	%					1.3				
総資産経常利益率	%					2.2				
総資産	百万円	787,053	848,671	-61,618	-7.3%	809,185				
純資産	百万円	697,809	701,208	-3,399	-0.5%	709,840				
自己資本比率	%	88.4	82.1	+6.3		87.5				
1株当たり純資産	円	6,349.56	6,357.58	-8.02	-0.1%	6,459.81				
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	93.73	103.50	-9.77	-9.4%	100.62	90.00	(第4四半期)		

(注) 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 佐藤 研一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長

(氏名) 佐々山 英一

TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第3四半期	253,286	△2.0	14,025	△48.9	12,685	△61.0	5,203	13.1
21年3月期第3四半期	258,339	—	27,424	—	32,510	—	4,598	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	47.49	—
21年3月期第3四半期	41.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第3四半期	787,053	697,809	88.4	6,349.56
21年3月期	809,185	709,840	87.5	6,459.81

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 695,712百万円 21年3月期 707,807百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
22年3月期	—	65.00	—		
22年3月期 (予想)				65.00	130.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	334,000	5.3	20,000	89.8	18,000	△2.9	7,000	△28.8	63.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	115,300,000株	21年3月期	118,801,388株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	5,731,384株	21年3月期	9,230,546株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	109,569,598株	21年3月期第3四半期	109,573,317株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」及び本日(平成22年2月9日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、2008年秋以降の世界的な不況から立ち直りを見せ、徐々に回復の方向に向かったものの、欧米地域などで住宅販売の低迷や雇用環境の悪化が続き、景気は依然として厳しい状況が続きました。地域別には、米国では、景気刺激策の効果もあり、自動車販売など一部に持ち直しの傾向が見られましたが、失業率が引き続き高水準で推移するなど、経済環境は本格的な回復には至りませんでした。ヨーロッパにおいても同様に、政府の景気対策により自動車販売などが回復に向かい、輸出の持ち直しが見られたものの、消費は低調に推移しました。アジア地域につきましては、中国では欧米向けの輸出は低迷したものの、景気刺激策の効果もあり、個人消費が改善するなど内需を中心に回復傾向となりました。その他の地域につきましても中国向けの輸出が増加するなど景気は堅調に推移しました。日本では、様々な経済対策の効果が景気を下支えたことや輸出がアジア向けを中心に回復傾向となったことに加えて、個人消費も持ち直しが見られましたが、企業の設備投資の低迷と雇用環境の悪化などに加えて、秋以降には円高やデフレが企業収益を圧迫し、景況感が改善するまでには至りませんでした。

エレクトロニクス業界におきましては、パーソナルコンピュータ、AV機器、携帯電話などの主要機器における大幅な生産調整が終了したことに加えて、各国政府の購買支援策やデジタル化への移行により薄型テレビの売上が好調に推移したほか、新興国向けの携帯電話などが売上を伸ばしましたが、全体としてその回復力は弱い状態が続きました。

電子部品業界につきましても、2008年秋以降のセットメーカーにおける最終製品の生産調整を超える電子部品の需要調整の反動もあり、市場は回復傾向となりましたが、後半は例年同様の季節調整となりました。また、パーソナルコンピュータなどの低価格化による部品点数の減少の影響もあり、本格的な回復には至りませんでした。

地域別の状況としましては、日本では2011年の地上デジタル放送への完全移行や家電のエコポイント制度などの諸政策の効果等により、薄型テレビ、冷蔵庫など一部の家電製品の売上が好調に推移し、パーソナルコンピュータについてもネットブックPCの普及や新しいOSの発売などにより堅調に推移しました。しかし、オーディオ機器市場などの回復力は弱く、携帯電話市場も市場の飽和と買い替え期間の長期化などにより低迷を続けました。自動車市場については、前半は低調に推移しましたが、エコカー減税もありハイブリッド車を中心に夏以降回復傾向となりました。アジア地域においては、在庫調整が終了したことにより生産は急回復し、落ち込んでいた欧米向けの輸出は秋以降、緩やかながら回復傾向となり、薄型テレビ、ノートPC、携帯電話などの生産が回復傾向を示しました。中国では家電普及政策が需要を喚起し、薄型テレビなどをはじめ民生機器市場が好調に推移しました。米国では、自動車市場は政府の購入促進策により一時的には下げ止まりが見られたものの、前年同期比では大きく落ち込み、部品需要も低迷しました。ヨーロッパでは自動車市場が政府の支援策により堅調に推移しましたが、東欧でのテレビ生産等が大きく落ち込むなど全体として回復に力強さは見られませんでした。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、中長期的に市場は今後も成長を続けるとの見方のもとに、車載・電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器市場向け製品ラインアップの強化を継続して進めるとともに、車載・電装品関連市場向け営業部門の強化や、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビを重点拡販分野として海外系顧客への販売体制の強化などに継続して取り組みました。また、地球環境改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発や、CO₂削減に貢献できる省エネの次世代照明として期待されているLED照明の販売などにも注力しました。さらに、OKIセミコンダクタ株式会社における経営改善やロームのLSI事業との協業体制の構築促進等に引き続き取り組んだほか、次世代の半導体材料として注目されているSiCウエハを製造するドイツのサイクリスタル・アーゲー（SiCrystal AG）や、MEMS加速度センサの世界第3位のサプライヤであるアメリカのカイオニクス・インク（Kionix, Inc.）を買収するなど、今後の製品展開を見据えた施策も推し進めました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,532億8千6百万円（前年同期比2.0%減）となりました。また、売上総利益は固定費の徹底した削減を実施したものの、OKIセミコンダクタ株式会社が収益構造改善途上であることから、786億7百万円（前年同期比14.8%減）となりました。さらに、OKIセミコンダクタ株式会社、カイオニクス・インク（Kionix, Inc.）の連結子会社化によるのれん償却の発生など販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は140億2千5百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

経常利益につきましては、為替差損が影響し、126億8千5百万円（前年同期比61.0%減）となりました。また、事業構造改善費用が発生し、四半期純利益は52億3百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

業績の部門別概況

<集積回路>

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,415億7千2百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

LSIにつきましては、2008年秋以降の急激な調整局面から立ち直りの兆しが出てきたものの、全体として引き続き厳しい状況が続きました。携帯電話向けでは、海外市場向けのLEDドライバなどは売上が好調に推移しまし

たが、アナログフロントエンドLSI（1）やディスプレイドライバLSI、オーディオ関連LSIなどの売上が低迷しました。AV関連機器向けでは、薄型テレビ向けに電源LSIやバックライトインバータLSI、またサウンドアンプ、オーディオDSP（2）などの売上が好調に推移しました。カーオーディオ用の電源LSIやオーディオ及びDVDプレーヤ・レコーダ向けのモータドライバICの売上は秋以降回復の兆しが見られたものの、全体としては低迷しました。また、ゲーム機向けでは、電源ICの売上は好調に推移しましたが、音声発生用ADPCMデコーダLSI（3）や画像信号処理LSIなどの売上が減少しました。パーソナルコンピュータ向けでは、ファンモータドライバICや光ディスク向けのモータドライバICなどの売上が低迷し、汎用品分野につきましては、LDOレギュレータ（4）が後半売상을伸ばしたものの、EEPROM、DC/DCコンバータやリセットICなどの売上が低迷しました。

モジュール製品につきましては、前半低調に推移したAC/DCコンバータの売上は、後半堅調に推移しましたが、その他のパワーモジュールやIrDA（5）赤外線通信モジュールの売上は低迷が続きました。

OKIセミコンダクタ株式会社では、前半堅調に推移したアミューズメント向けのP2ROM（6）の売上が夏以降大きく落ち込んだほか、LCDドライバLSIについても価格競争激化の影響を受けるなど厳しい状況が続きました。

生産体制につきましては、OKIセミコンダクタ株式会社におけるコストダウンと生産効率の改善、また既存のロームグループの生産ラインとの共有化に継続して取り組みました。

1. 携帯電話用アナログフロントエンドLSI
アンテナで受信したアナログ信号を、携帯電話内部で処理できるようにデジタル信号に変換するLSI。
2. オーディオDSP(Digital Sound Processor)
デジタルでオーディオ信号を処理するオーディオ専用のプロセッサ。
3. 音声発生用ADPCMデコーダLSI
ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。
4. LDO(Low Drop Out)レギュレータ
ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路で、電力変換時の損失を低く抑えたLSI。
5. IrDA
赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。
6. P2ROM(Production Programmed ROM)
OKIセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客のプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期での対応が可能。

<半導体素子>

当第3四半期連結累計期間の売上高は813億1千2百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、ファストリカバリダイオード（7）やツェナーダイオードなど一部製品の売上は好調に推移したものの、バイポーラトランジスタや小信号ダイオードなど主力製品の売上は低調に推移しました。

発光ダイオードにつきましては、アミューズメント機器向けの高輝度フルカラーLEDが大きく売상을伸ばすなど比較的堅調に推移しました。

半導体レーザにつきましては、CD/DVD用二波長レーザが新製品投入効果により改善傾向となりましたが、全体としては売上は大きく落ち込みました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津の各海外グループ工場への生産シフトと生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

7. ファストリカバリダイオード
通常のダイオードよりも早い逆回復特性を備えたダイオード。

<受動部品>

当第3四半期連結累計期間の売上高は136億3千5百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

抵抗器につきましては、回復の足取りの弱い状態が続きましたが、後半は車載関連市場向けを中心に回復傾向となりました。

タンタルコンデンサにつきましては、下面電極タイプがノートPC向けなどに堅調に推移したものの、後半、ゲーム機向けなどの需要が大きく落ち込みました。

生産体制におきましては、引き続きタイのグループ工場でのタンタルコンデンサの生産体制を強化するなど、コスト削減に努めました。

<ディスプレイ>

当第3四半期連結累計期間の売上高は167億6千5百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、ファクシミリ向けやマルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドやミニプリンタ向けの小型サーマルヘッドなど、全体として売上が落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、低迷していた8文字タイプのLEDディスプレイモジュールの売上が回復傾向を見せたほか、ドットマトリックスタイプも大きく売を伸ばしました。

また、CO2削減に貢献できる省エネの次世代照明として期待されているLED照明につきましては、商業施設やオフィスでの採用が始まり、徐々に売を伸ばしました。

生産体制におきましては、中国・大連のグループ工場の生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に取り組みました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ221億3千2百万円減少し、7,870億5千3百万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が218億9千5百万円、有形固定資産が210億9千9百万円、それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が179億6千2百万円、のれんが152億5千3百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前期末に比べ101億1百万円減少し、892億4千3百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が100億2千6百万円、事業構造改善引当金が40億8千万円それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が64億8千1百万円増加したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ120億3千1百万円減少し、6,978億9百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が84億6千1百万円、配当金の支払などにより株主資本が90億5千4百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が54億2千万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の87.5%から88.4%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、300億4千9百万円のプラス（前年同期は559億9千2百万円のプラス）となりました。主に減価償却費及び税金等調整前四半期純利益の増加要因、売上債権の増加の減少要因によるものであります。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、284億9千4百万円のマイナス（前年同期は827億1千万円のマイナス）となりました。主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出の減少要因、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の増加要因によるものであります。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、143億8千7百万円のマイナス（前年同期は276億3千4百万円のマイナス）となりました。主に配当金の支払の減少要因によるものです。

これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少70億7千万円の影響も加わり、現金及び現金同等物は全体として199億3百万円減少し、当第3四半期末残高は2,423億6百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績見通しの全般的概況

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から12月31日）における経営環境は、欧米を中心とした雇用環境の悪化など厳しい状況ではありましたが、アジア地域においてエレクトロニクス市場の回復傾向が続くなど、全体として売上は堅調に推移しました。また、利益についても、売上が堅調に推移したことに加えて、引き続き生産効率の改善に取り組んだことが功を奏し、当社の業績は昨年11月時点に公表しました業績予想を若干上回って推移しました。

第4四半期連結会計期間（平成22年1月1日から3月31日）につきましては、景気の不透明感や季節調整要因により楽観視できる状況ではないと考えられますが、当第3四半期連結累計期間までの業績推移を踏まえて業績予想の見直しを行った結果、前回公表しました平成22年3月期の業績予想を下記の通り修正いたします。

通期業績予想（連結）

売上高	334,000百万円（前期比 5.3%増）
営業利益	20,000百万円（前期比89.8%増）
経常利益	18,000百万円（前期比 2.9%減）
当期純利益	7,000百万円（前期比28.8%減）

第4四半期連結会計期間の為替レートは、1米ドル=90円を前提としております。

4．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,908	247,960
受取手形及び売掛金	81,953	63,991
有価証券	21,398	43,293
商品及び製品	19,588	22,241
仕掛品	39,625	44,859
原材料及び貯蔵品	22,747	22,300
前払年金費用	3,026	3,409
繰延税金資産	6,450	7,986
未収還付法人税等	735	2,433
その他	5,911	6,207
貸倒引当金	△372	△497
流動資産合計	442,972	464,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	206,968	210,215
機械装置及び運搬具	466,930	463,466
工具、器具及び備品	43,448	43,593
土地	85,015	84,391
建設仮勘定	15,646	16,412
減価償却累計額	△556,869	△535,839
有形固定資産合計	261,140	282,239
無形固定資産		
のれん	34,659	19,406
その他	4,250	3,055
無形固定資産合計	38,909	22,462
投資その他の資産		
投資有価証券	34,959	29,877
繰延税金資産	3,788	4,091
その他	5,995	6,680
貸倒引当金	△712	△352
投資その他の資産合計	44,031	40,296
固定資産合計	344,081	344,998
資産合計	787,053	809,185

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,203	15,722
未払金	18,166	28,192
未払法人税等	2,392	1,017
繰延税金負債	1,284	3,704
事業構造改善引当金	1,931	6,011
その他	12,114	13,676
流動負債合計	58,091	68,325
固定負債		
繰延税金負債	16,841	14,832
退職給付引当金	10,989	12,216
その他	3,320	3,969
固定負債合計	31,151	31,019
負債合計	89,243	99,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	636,068	679,996
自己株式	△57,100	△91,973
株主資本合計	768,341	777,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,588	168
為替換算調整勘定	△78,217	△69,756
評価・換算差額等合計	△72,629	△69,587
少数株主持分	2,097	2,033
純資産合計	697,809	709,840
負債純資産合計	787,053	809,185

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	258,339	253,286
売上原価	166,047	174,679
売上総利益	92,292	78,607
販売費及び一般管理費	64,867	64,582
営業利益	27,424	14,025
営業外収益		
受取利息	5,004	951
持分法による投資利益	—	223
為替差益	899	—
その他	752	1,004
営業外収益合計	6,657	2,178
営業外費用		
持分法による投資損失	1,347	—
為替差損	—	3,463
その他	225	54
営業外費用合計	1,572	3,518
経常利益	32,510	12,685
特別利益		
固定資産売却益	134	57
投資有価証券売却益	183	—
関係会社株式売却益	—	133
貸倒引当金戻入額	57	82
補助金収入	232	—
特別利益合計	608	273
特別損失		
固定資産売却損	5	33
固定資産廃棄損	236	199
減損損失	2,404	170
固定資産圧縮損	232	—
関係会社株式売却損	—	52
投資有価証券評価損	7,818	21
関係会社株式評価損	—	175
関係会社貸倒引当金繰入額	—	419
特別退職金	5,095	213
関係会社整理損失引当金繰入額	2,244	—
事業構造改善費用	—	1,987
和解金	—	470
特別損失合計	18,037	3,742
税金等調整前四半期純利益	15,080	9,216
法人税、住民税及び事業税	7,765	4,875
法人税等調整額	2,701	△593
法人税等合計	10,467	4,281
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14	△268
四半期純利益	4,598	5,203

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,080	9,216
減価償却費	34,029	35,278
減損損失	2,404	170
のれん償却額	—	3,883
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△24	△1,208
前払年金費用の増減額（△は増加）	639	382
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	—	△4,072
受取利息及び受取配当金	△5,337	△1,236
為替差損益（△は益）	2,620	455
持分法による投資損益（△は益）	1,347	△223
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	7,818	196
売上債権の増減額（△は増加）	13,620	△17,738
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,352	7,703
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,012	6,246
未払金の増減額（△は減少）	—	△8,013
その他	△3,239	△685
利息及び配当金の受取額	5,776	1,295
利息の支払額	—	△13
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△10,377	△1,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,992	30,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	4,279	△4,347
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,109	△305
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	38,059	15,988
有形固定資産の取得による支出	△39,039	△16,004
有形固定資産の売却による収入	176	98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81,460	△22,340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△60
その他	△617	△1,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,710	△28,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△16	△13
配当金の支払額	△25,202	△14,244
短期借入金の返済による支出	△2,370	—
その他	△44	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,634	△14,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,213	△7,070
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△76,565	△19,903
現金及び現金同等物の期首残高	325,715	262,210
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△158	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	248,991	242,306

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っており、当該事業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日） (単位：百万円)

	日 本	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨ-ロッパ [°]	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,177	139,739	10,048	11,375	258,339	-	258,339
(2) セグメント間の内部売上高	147,426	150,849	594	307	299,179	(299,179)	-
計	244,603	290,588	10,643	11,682	557,519	(299,179)	258,339
営 業 利 益(損 失)	15,880	19,253	105	298	34,728	(7,304)	27,424

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日） (単位：百万円)

	日 本	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨ-ロッパ [°]	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,784	124,586	9,267	9,648	253,286	-	253,286
(2) セグメント間の内部売上高	134,792	154,629	387	226	290,036	(290,036)	-
計	244,577	279,216	9,655	9,874	543,323	(290,036)	253,286
営 業 利 益(損 失)	193	20,104	325	609	18,976	(4,951)	14,025

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジ^ア：中国、シンガポール、台湾、韓国

アメリ^カ：米国

ヨ-ロッパ[°]：ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）（単位：百万円）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	141,747	9,262	10,582	161,591
連結売上高				258,339
連結売上高に占める 海外売上高の割合	54.9 %	3.6 %	4.1 %	62.6 %

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）（単位：百万円）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	139,384	10,744	8,330	158,458
連結売上高				253,286
連結売上高に占める 海外売上高の割合	55.0 %	4.3 %	3.3 %	62.6 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、台湾、韓国

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成21年5月29日に次のとおり消却いたしました。

消却した株式の種類	普通株式
消却した株式の数	3,501,388株
消却した株式の総額	34,886百万円

6. その他の情報

品目別販売実績

（単位：百万円）

期 別 品 目		当第3四半期連結累計期間 〔自平成21年 4月1日〕 〔至平成21年 12月31日〕		前第3四半期連結累計期間 〔自平成20年 4月1日〕 〔至平成20年 12月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
電 子 部 品	集 積 回 路	141,572	55.9%	123,823	47.9%
	半 導 体 素 子	81,312	32.1	98,433	38.1
	受 動 部 品	13,635	5.4	16,241	6.3
	デ ィ ス プ レ イ	16,765	6.6	19,842	7.7
合 計		253,286	100.0	258,339	100.0

(注)各品目に含まれる製品名は次のとおりであります。

品 目	主 要 製 品 名
電 集 積 回 路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリソモジュール
子 半 導 体 素 子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
部 受 動 部 品	抵抗器、コンデンサ
品 ディスプレイ	サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、その他